

信濃町耐震改修促進変更計画（第Ⅱ期）

平成 28 年 4 月
（平成 29 年 8 月変更）

信 濃 町

目 次

下記の項目の内容について変更します。また、変更のないものは掲載を省略しています。ページ番号は、計画策定時のものを記載しています。

第 1 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

5 公共建築物の耐震化の目標等	22
-----------------	----

第 1 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

5 公共建築物の耐震化の目標等

町が所有する公共建築物の耐震化については利用者の安全確保に加え、災害時に、被害情報の収集や災害対策指示、避難場所等として活用、災害による負傷者の治療が行われるなど、応急活動の拠点として活用されています。このため、防災対策上の観点から耐震化を計画的に進める必要があります。

公共建築物のうち町有施設（以下「町有施設」という。）にあつては、以下の考え方に沿って耐震化を推進します。

(1) 町有施設の耐震化の基本方針

町有施設については、災害時に拠点となる施設及び多数の者が利用する建築物（以下「災害拠点施設等」という。）に関し、重点的に耐震化を進めることとします。

(2) 町有施設の耐震化の現状と目標

現在、町有施設のうち災害拠点施設等（町営住宅を除く。以下同じ。）は 54 棟あり、昭和 56 年以前に建てられたものが 25 棟（構成比 46.2%）で、そのうち耐震性を有するもの又は耐震性を有すると推測されるものは 12 棟となります。

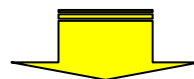
なお、消防団ポンプ自動車等は、地域防災の重要な役割を担っており、ポンプ自動車等が格納されている各分団詰所について地震による倒壊が危惧されることから、優先して耐震化を実施します。

町有施設の平成 32 年における耐震化率の目標は、災害拠点施設等において 100%とします（表 1-14）。

(表 1-14) 町有施設のうち災害拠点施設等の耐震化の現状及び目標

(単位：棟)

建築物の分類	本庁舎	小中学校、 体育館	病院、 診療所	社会福祉 施設等	左記以外の 用途	合 計
棟総数 (a)	2	14	1	6	31	54
耐震性があると判断され るもの (b=d+f)	2	9	1	6	23	41
耐震化率 (c=b/a)	100%	64.3%	100%	100%	74.4%	75.9%
昭和 57 年以降に建築さ れた棟数 (d)		4		4	21	29
昭和 56 年以前に建築さ れた棟数 (e)	2	10	1	2	10	24
耐震性を有するもの 又は有すると推測さ れるもの (f)	2	5	1	2	2	15
耐震化が必要なも の (g) ※		5			8	13



平成 32 年における 耐震化率の目標	100%
------------------------	------

※ 上記、耐震化には、除却・改築等を含む。

(3) 耐震化を推進するための施設改修計画の策定

施設の耐震性能及び老朽度を勘案するとともに、策定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合・建替え・除却の可能性も視野に入れながら優先度の高いものから、順次耐震改修を行います。

(4) 公営住宅（町営住宅）の耐震化の現状

町有施設のうち町営住宅は、6団地、47戸、15棟を管理しています（平成28年1月1日現在）。昭和57年以降に建築された町営住宅は15棟で、現在の耐震化率は100%となっています。（表-17）

（表-17）町営住宅の耐震化の現状

（単位：棟）

建築物の分類	低層	中・高層	合計
構造・規模等	平屋・2階建て	3階建て以上	
総棟数(a)	14	1	15
耐震性を満たしているもの(b)	14	1	15
耐震化率(c=b/a)	100%	100%	100%
昭和57年以降に建築された棟数(d)	14	1	15
昭和56年以前に建築された棟数(e)	0	0	0